



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘

(TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	78,289	△11.3	291	△95.4	△693	—	△4,222	—
2019年3月期第2四半期	88,230	2.6	6,319	15.8	5,317	△6.1	2,247	—

(注1) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △5,186百万円(-%) 2019年3月期第2四半期 6,839百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 △174.33	円 銭 —
2019年3月期第2四半期	92.72	83.88

(注2) 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注3) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	183,199	72,937	28.9
2019年3月期	188,192	78,541	31.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 53,012百万円 2019年3月期 58,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	15.00	—
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,300	△5.4	5,800	△44.9	4,300	△53.1	1,900	△52.1	78.45

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	25,098,060株	2019年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	939,253株	2019年3月期	865,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	24,220,066株	2019年3月期2Q	24,234,606株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度第2四半期におけるグローバルなエレクトロニクス市場は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響が欧米も含めた世界的な景況感の悪化に繋がり、国内外の市況環境は低調に推移しました。

こうした環境の下、当社は、「2018年中期経営計画」で戦略市場と位置付けている、エアコン市場での省エネ製品に対する需要の拡大、自動車の環境対応・安全機能向上・電動化へのシフト、5G対応の通信インフラの普及といった成長分野に開発リソースを重点配分し、新製品のタイムリーな市場投入に取り組んでまいりました。また、引き続き撤退を含めた不採算製品に対する施策を行うとともに、生産ラインの自動化を含めた生産性の改善に努めてまいりました。加えて、売上減に対応し、投資厳選や経費削減を始めとする固定費削減のための対策を実行してまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車市場の世界的な販売台数の落ち込みによる影響を大きく受け、連結売上高は782億89百万円と、前年同四半期に比べ99億41百万円(11.3%)減少いたしました。損益面につきましても売上高減少による工場稼働益の悪化から、連結営業利益は2億91百万円となり、前年同四半期に比べ60億28百万円(95.4%)減少し、これにより連結経常損失6億93百万円(前年同四半期 連結経常利益53億17百万円)を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、LED灯具事業の撤退に伴う減損損失、たな卸資産評価損及びパワーシステム事業の収益性の低下による連結資産の減損損失などを特別損失に計上したことから、42億22百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益22億47百万円)の損失を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、特に中国市場向けに当社技術力の強みを生かした省エネ性能の高いインバータエアコン向け製品は継続して伸長したものの、世界的な自動車市場の市況悪化に伴い、サプライチェーン全体での在庫調整が段階的に進行し、当社及び米国子会社のアレグロマイクロシステムズインクの主力製品である自動車向け製品に加えて、産業機器向け製品についても売上が大幅に落ち込みました。その結果、当事業の連結売上高は678億76百万円と、前年同四半期比73億4百万円(9.7%)減少いたしました。また、損益面につきましては、引き続き不採算製品に対する対策を進めるほか、固定費削減策を実施するなど、売上の大幅な減少と工場稼働率の低下に対する諸施策を行ってまいりましたが、連結営業利益は21億24百万円となり、前年同四半期に比べ57億42百万円の減少となりました。

パワーシステム事業では、国土強靱化計画を背景とする社会インフラ向け製品の販売が伸長したものの、社会システム製品が通信基地局向けの落ち込みと中国における設備投資抑制による影響から、売上が減少しました。ユニット製品では、引き続き不採算製品の販売撤退を進めたことから売上が減少しました。この結果、当事業の連結売上高は104億12百万円と、前年同四半期比26億36百万円(20.2%)減少し、連結営業損失2億71百万円(前年同四半期 連結営業利益89百万円)を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,831億99百万円となり、前連結会計年度末より49億93百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15億44百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億77百万円、たな卸資産が17億76百万円、有形固定資産が26億31百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,102億61百万円となり、前連結会計年度末より6億10百万円増加いたしました。これは主に、コーポレート・ペーパーが40億円増加し、未払費用が17億75百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、729億37百万円となり、前連結会計年度末より56億3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が45億85百万円、為替換算調整勘定が9億79百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、242億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億25百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ15億36百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億8百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ62億53百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得額が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億90百万円のプラス（前年同期は、10億37百万円のマイナス）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーを発行したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日、別途開示いたしました、「主力事業の生産体制最適化並びに非主力事業の戦略的見直しに関するお知らせ」に記載の通り、当社では主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ、成長戦略を加速すべく事業構造の選択と集中を促進することとし、このため半導体デバイス事業の生産体制の最適化並びにパワーシステム事業及びLED灯具事業の戦略的見直しを行う方針を決定いたしました。これに基づき、第2四半期連結決算において、LED灯具事業からの撤退に伴うたな卸資産の廃却を見込んだ評価損及び固定資産の減損損失約4億円を特別損失に計上しました。このほか、パワーシステム事業の収益性低下による連結資産の減損損失約5億円及び海外子会社での過年度法人税約4億円が第2四半期に生じました。また、下半期に物流業務の外部委託化に伴い遊休となる関連不動産の売却益として約39億円の特別利益を計上する見込みであることなどを踏まえ、2019年8月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日、別途開示いたしました、「固定資産の譲渡、特別利益の計上、第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、下期想定為替レートにつきましては、1ドル105円から変更しておりません。

2020年3月期通期業績予想修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2019年8月6日公表	百万円 168,400	百万円 5,800	百万円 4,300	百万円 600	円 銭 24.76
今回修正予想(B)	164,300	5,800	4,300	1,900	78.45
増減額(B-A)	△4,100	0	0	1,300	—
増減率(%)	△2.4	0.0	0.0	216.7	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	173,650	10,531	9,173	3,967	163.70

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,564	25,109
受取手形及び売掛金	33,586	31,609
商品及び製品	14,888	13,979
仕掛品	19,633	21,167
原材料及び貯蔵品	7,539	5,138
その他	4,757	4,964
貸倒引当金	△65	△42
流動資産合計	103,903	101,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,027	24,430
機械装置及び運搬具（純額）	34,731	33,146
工具、器具及び備品（純額）	2,042	1,760
土地	6,166	6,128
リース資産（純額）	62	88
建設仮勘定	5,574	4,418
有形固定資産合計	72,604	69,972
無形固定資産		
ソフトウェア	2,786	2,676
その他	2,169	2,235
無形固定資産合計	4,955	4,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,015
繰延税金資産	1,221	1,200
退職給付に係る資産	18	335
その他	4,637	4,079
貸倒引当金	△241	△241
投資その他の資産合計	6,729	6,388
固定資産合計	84,288	81,273
資産合計	188,192	183,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,075	18,278
短期借入金	12,991	12,724
1年内返済予定の長期借入金	646	9,567
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000
リース債務	30	26
未払法人税等	591	1,445
未払費用	11,705	9,929
その他	1,368	681
流動負債合計	56,409	82,653
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	11,855	2,534
リース債務	41	70
繰延税金負債	1,508	1,446
役員退職慰労引当金	33	36
退職給付に係る負債	2,832	2,687
その他	1,970	833
固定負債合計	53,242	27,607
負債合計	109,651	110,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,214	26,296
利益剰余金	20,204	15,618
自己株式	△4,023	△4,156
株主資本合計	63,292	58,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	△8
為替換算調整勘定	212	△767
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△4,866
その他の包括利益累計額合計	△5,012	△5,642
非支配株主持分	20,261	19,924
純資産合計	78,541	72,937
負債純資産合計	188,192	183,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	88,230	78,289
売上原価	63,548	60,629
売上総利益	24,681	17,659
販売費及び一般管理費	18,361	17,367
営業利益	6,319	291
営業外収益		
受取利息	74	128
受取配当金	22	15
雑収入	111	108
営業外収益合計	207	252
営業外費用		
支払利息	296	280
為替差損	512	627
雑損失	400	329
営業外費用合計	1,209	1,237
経常利益又は経常損失(△)	5,317	△693
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	26	371
減損損失	—	613
特別退職金	—	289
たな卸資産評価損	—	283
特別損失合計	26	1,557
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,291	△2,245
法人税等	1,483	732
過年度法人税等	—	940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,807	△3,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,560	303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,247	△4,222

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,807	△3,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△54
為替換算調整勘定	2,686	△1,617
退職給付に係る調整額	284	403
その他の包括利益合計	3,031	△1,267
四半期包括利益	6,839	△5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,281	△4,852
非支配株主に係る四半期包括利益	2,557	△333

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,291	△2,245
減価償却費	5,827	6,164
減損損失	—	613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△167	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△192	△25
受取利息及び受取配当金	△96	△143
支払利息	296	280
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△5
売上債権の増減額(△は増加)	162	1,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,404	1,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△120	748
その他	347	△2,137
小計	7,947	5,833
利息及び配当金の受取額	100	148
利息の支払額	△306	△284
法人税等の支払額	△1,580	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	4,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,788	△4,935
有形固定資産の売却による収入	18	26
無形固定資産の取得による支出	△646	△580
貸付金の回収による収入	0	0
その他	53	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,361	△6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△6,333	△80
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△15
長期借入金の返済による支出	△250	△319
社債の発行による収入	9,953	—
自己株式の取得による支出	△3	△132
配当金の支払額	△346	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	3,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,782	966
現金及び現金同等物の期首残高	32,593	23,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,811	24,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	75,180	13,049	88,230	—	88,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	104	433	△433	—
計	75,510	13,153	88,664	△433	88,230
セグメント利益	7,866	89	7,955	△1,635	6,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,633百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	67,876	10,412	78,289	—	78,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	125	367	△367	—
計	68,118	10,538	78,656	△367	78,289
セグメント利益	2,124	△271	1,853	△1,561	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,561百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメント及び「パワーシステム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「半導体デバイス事業」セグメント135百万円及び「パワーシステム事業」セグメント478百万円であります。